

日 本 海 事 財 団  
平 成 4 年 度 補 助 事 業

環黄海经济圈の形成に伴う海上  
貨物輸送のあり方に関する調査研究  
— 中間報告 —

平成 5 年 3 月

財団法人 九州海運振興センター

## は し が き

本書は、当センターが日本海事財団の平成4年度から2カ年にわたる補助事業として実施を計画した「環黄海経済圏の形成に伴う海上貨物輸送のあり方に関する調査研究」の初年度研究成果を中間報告書としてとりまとめたものであります。

近年、わが国と中国の経済関係は、急速に増大するとともに、中国と韓国の経済関係も、国交樹立をはずみに、大きな進展を見せており、「環黄海経済圏」の存在および、その成長が大いに期待されています。こうした中で、九州経済圏は、環黄海経済圏の海上輸送網を整備するうえで極めて重要な地域であり、また、九州を中心とした海上輸送網の整備は、九州経済圏の地域経済活性化にもつながるでありましょう。

本調査研究は、このような状況の中で地域の発展と海事産業の振興に資するため、初年度は日本・中国・韓国相互間の経済関係と環黄海経済圏の形成や、環黄海経済圏における海上コンテナ輸送網の形成と課題等を検討しましたが、次年度は、本年度調査研究を踏まえ、さらに新たな視点に立って調査を実施し、「九州・山口経済圏における中国・韓国との海上貨物輸送体系の整備等のあり方」についての検討を加えることにしており、この報告書が関係の方々にはささかなりともご参考になれば幸いです。

おわりに、本調査研究を実施するにあたって終始ご指導、ご協力いただいた北九州大学の産業社会研究所長・白石 馨教授、西南学院大学の小川雄平教授をはじめ委員各位・関係官公庁並びに調査に多大なご協力をいただいた関係の方々に、深く感謝の意を表する次第であります。

平成5年3月

財団法人 九州海運振興センター  
会 長 邑 本 義 一

『環黄海经济圈の形成に伴う海上貨物輸送のあり方に関する調査研究』

委員名簿

(順不同 敬称略)

委員長	白石 馨	北九州大学産業社会研究所所長・教授
副委員長	小川 雄平	西南学院大学商学部教授
委員	堀川 洋	第四港湾建設局企画課長
〃	大庭 靖雄	長崎県企画部理事
〃	岩瀧 清治	佐賀県土木部港湾課長
〃	井福 周介	福岡市港湾局次長
〃	小谷 拓	北九州市港湾局企画開発部長
〃	吉川 利文	下関市港湾局次長
〃	野田 博	(株)九州・山口経済連合会調査部長
〃	戸毛 国弘	西日本日中貿易センター専務理事
〃	船越 寛三	三井物産(株)九州支社運輸部長
〃	吉田 精次	岡野パルプ製造(株)顧問
〃	玉井 紘一	北九州運輸(株)福岡支社営業部長兼航空営業部長
〃	山田 悟	(株)ヤマダ 代表取締役社長
〃	福岡 正躬 (田納郁也)	日本郵船(株)九州支店長
〃	渡辺 豊 (岡田正記)	大阪商船三井船舶(株)九州・門司支店長
〃	近藤 嘉孝	日本通運(株)九州支店国際輸送部長
〃	堀山 收造	(株)日本海事検定協会九州支部次長
〃	惟村 正弘	九州運輸局企画部長
幹事	金城 史郎	〃 運航部港運課長
〃	三宅 徹	〃 企画部貨物流通企画課長
事務局	杉木 豊	(株)九州海運振興センター専務理事
〃	肥田 幹也	〃 調査役
集計・解析	齊藤 実	(株)日通総合研究所経営研究部研究主査

※ ( ) は前任者

## 目 次

第1章 調査研究の目的と調査の概要	
第1節 調査の目的	1
第2節 調査の概要	2
第2章 日本、中国、韓国の経済関係と環黄海経済圏	
第1節 中国と日本の経済関係	5
第2節 中国と韓国の経済関係	17
第3節 韓国と日本の経済関係	22
第4節 環黄海経済圏の形成	28
第3章 環黄海経済圏と荷主企業の対応	
第1節 中国との海上輸送の問題と荷主ニーズ	31
第2節 韓国との海上輸送の問題と荷主ニーズ	49
第3節 九州港湾の期待される機能と荷主ニーズ	56
第4章 環黄海経済圏における海上コンテナ輸送網の形成と課題	
第1節 日中航路の現状と問題点	59
第2節 日韓航路の現状と問題点	68
第3節 中韓航路の現状と問題点	72
第4節 九州の港湾を拠点とした海上コンテナ輸送網	75
第5章 調査研究の総括	
第1節 調査研究のまとめ	81
第2節 今後の調査研究課題	83
資料編	
「環黄海経済圏との国際物流に関する調査」	85
「環黄海経済圏との国際物流に関する調査」アンケート票	102
中国各港湾のコンテナパース一覧	114

詳細は当センターへお問合せ下さい

**(財)九州運輸振興センター**

電話 : 092-451-0469

e-mail : info@kyushu-transport.or.jp